

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		市民一人ひとりが共につくるまち		施策番号・名	03	互いに尊重しあえる意識の醸成		基本事業番号・名	03-02	男女共同参画の促進								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分		全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
03-02-01	生活文化課 男女共同参画係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市男女平等推進市民会議条例 根拠法令等	対象 男女平等推進プランが目指す男女共同参画社会の実現に向けて解決が必要な課題 手段・内容 改定版男女平等推進プラン後期計画期間の平成21年度事業の進捗状況評価作業及び平成23年度からの新プランについて検討し、答申を市長に提出した。また、これに基づき新プランを策定した。 東久留米市男女平等推進プランに係る事項、男女共同参画社会の実現のために解決が必要な課題に関する事項	平成22年度	2	平成22年度	7	平成22年度	2	1,535	5,110	6,645	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 男女共同参画社会の実現に向けて、市民会議を設置し、平成23年度からの新プランをより実効性のあるものとするための評価方法等の検討及び平成22年度事業の進捗状況評価作業を行う。また、市民会議の設置は、市の男女共同参画施策全般に対して、市民が参画して課題の検討や解決策等について検討する場でもある。	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 事業費の概要説明	平成22年度	1,535	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 男女共同参画社会の実現に向けて、市民会議を設置し、平成23年度からの新プランをより実効性のあるものとするための評価方法等の検討及び平成22年度事業の進捗状況評価作業を行う。また、市民会議の設置は、市の男女共同参画施策全般に対して、市民が参画して課題の検討や解決策等について検討する場でもある。	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持
	男女平等推進市民会議運営事業			平成21年度	2	平成21年度	3	平成21年度	1	1,441	4,541	5,982			平成21年度	1,441		
	上乗			平成20年度	1	平成20年度	5	平成20年度	1	316	4,449	4,765			平成20年度	316		
	事業形態			平成20年度	1	平成20年度	5	平成20年度	1	316	4,449	4,765			平成20年度	316		
03-02-02	生活文化課 男女共同参画係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市男女平等推進プラン (市) 東久留米市配偶者暴力対策基本計画 根拠法令等	対象 固定的な性別役割分担意識により個性や能力を發揮することに制約を受けている市民 手段・内容 公募市民6名による会議を年間11回開催し企画内容を検討、東久留米の男女共同参画情報誌「ときめき」第45号及び第46号を各号4,000部発行した。 住民基本台帳人口(外国人登録を含む・1月1日現在)	平成22年度	116,549	平成22年度	4,000	平成22年度	42.6	635	2,787	3,422	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 2 達成度 2 効率性 3 説明欄: 年間2回の発行にあわせて適切な情報提供を行い、より多くの市民に対して周知を図るための配架場所や掲載内容について検討し、広報紙やHP等も啓発媒体として活用していく。また、市の男女共同参画情報誌として他に重複する啓発冊子等もないため、今後も身近な啓発資料として有効活用していく。	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	635	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 2 達成度 2 効率性 3 説明欄: 年間2回の発行にあわせて適切な情報提供を行い、より多くの市民に対して周知を図るための配架場所や掲載内容について検討し、広報紙やHP等も啓発媒体として活用していく。また、市の男女共同参画情報誌として他に重複する啓発冊子等もないため、今後も身近な啓発資料として有効活用していく。	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持
	男女共同参画啓発事業			平成21年度	116,579	平成21年度	4,000	平成21年度	—	616	2,724	3,340			平成21年度	616		
	上乗			平成20年度	116,473	平成20年度	5,000	平成20年度	42.9	633	2,669	3,302			平成20年度	633		
	事業形態			平成20年度	116,473	平成20年度	5,000	平成20年度	42.9	633	2,669	3,302			平成20年度	633		
03-02-03	生活文化課 男女共同参画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 男女共同参画基本法 (市) 東久留米市男女平等推進センター条例 根拠法令等	対象 男女平等推進センター 手段・内容 年末年始と休館日(毎週火曜日)を除く午前9時～午後9時30分開館し市民の利用に供した。 施設数	平成22年度	1	平成22年度	307	平成22年度	47.1	13,345	3,716	17,061	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 説明欄: 今後も男女共同参画推進の拠点施設としてセンターを維持管理し、事業の実施や情報提供を通じて施策を効果的に市民へ啓発していく。また、会議室の貸出も受益者負担で行っており、他の施設と事業が重なる部分はあるが、男女共同参画推進の拠点施設であり類似施設はないことに加え、開館当時の平成16年度には約20%の会議室稼働率が平成22年度には約50%と定着してきていることがわかる。 男女平等推進センター使用料(平成22年度286千円)	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	13,059	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 説明欄: 今後も男女共同参画推進の拠点施設としてセンターを維持管理し、事業の実施や情報提供を通じて施策を効果的に市民へ啓発していく。また、会議室の貸出も受益者負担で行っており、他の施設と事業が重なる部分はあるが、男女共同参画推進の拠点施設であり類似施設はないことに加え、開館当時の平成16年度には約20%の会議室稼働率が平成22年度には約50%と定着してきていることがわかる。 男女平等推進センター使用料(平成22年度286千円)	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持
	男女平等推進センター管理事業			平成21年度	1	平成21年度	308	平成21年度	48.5	13,544	3,633	17,177			平成21年度	13,544		
	上乗			平成20年度	1	平成20年度	307	平成20年度	48.3	13,543	3,559	17,102			平成20年度	13,543		
	事業形態			平成20年度	1	平成20年度	307	平成20年度	48.3	13,543	3,559	17,102			平成20年度	13,543		
03-02-04	生活文化課 男女共同参画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 男女共同参画基本法 (市) 東久留米市男女平等推進センター条例 根拠法令等	対象 性別の違いにかかわらず個性や能力を發揮しようとする市民 手段・内容 男女共同参画推進の拠点施設として、情報及び学習機会の提供、団体及び個人の相互交流の場の提供、相談事業及び施設の提供を行った。 住民基本台帳人口(外国人登録を含む・1月1日現在)	平成22年度	116,549	平成22年度	911	平成22年度	42.6	1,676	3,716	5,392	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 男女共同参画に関する意識啓発や課題解決のきっかけづくりのために、事業内容を精査し、より有効性のある事業の実施を目指したことが、講座参加者数の増加につながっている。今後も検討を重ねながら、様々な事業を展開していく。	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	1,676	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 男女共同参画に関する意識啓発や課題解決のきっかけづくりのために、事業内容を精査し、より有効性のある事業の実施を目指したことが、講座参加者数の増加につながっている。今後も検討を重ねながら、様々な事業を展開していく。	平成22年度 説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持
	男女平等推進センター運営事業			平成21年度	116,579	平成21年度	730	平成21年度	—	1,934	3,633	5,567			平成21年度	1,934		
	上乗			平成20年度	116,473	平成20年度	867	平成20年度	42.9	1,909	3,559	5,468			平成20年度	1,909		
	事業形態			平成20年度	116,473	平成20年度	867	平成20年度	42.9	1,909	3,559	5,468			平成20年度	1,909		

